

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 地下水位観測所更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111(内4852)

E-mail：c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,957 千円 (前年度予算額： 1,886 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,886	0	0	0	0	0	0	0	1,886
要求額	1,957	0	0	0	0	0	0	0	1,957
決定額	1,957	0	0	0	0	0	0	0	1,957

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・濃尾平野における地盤沈下の状況把握と防止を図るため、国と三県一市で「東海三県地盤沈下調査会」を組織し、地下水位や地盤沈下の観測を行っている。
- ・県内では濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱（昭和60年地盤沈下防止等対策関係閣僚会議決定）の観測地域である岐阜・西濃地域平野部にて、地下水位と地盤沈下量を観測している。
- ・観測の異常や欠測を防ぐため、耐用年数を超過し老朽化した観測機器を更新する必要がある。

(2) 事業内容

岐阜・西濃地域平野部の24ヶ所の地下水位観測所について、①耐用年数を超過し老朽化した観測機器の更新、②破損した施設等の修繕を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	142	観測所防水扉修繕2箇所：岐阜・正木観測所
備品購入費	1,815	地下水位観測機器更新3箇所：大垣・羽島・墨俣観測所
合計	1,957	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(3) 地域にあふれる魅力と活力づくり (1)地域の魅力の創造・伝承・発信)

(2) 国・他県の状況

- ・ 濃尾平野の地盤沈下は東海地方全体の問題であり、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱（昭和60年 閣議決定）に基づき、国と三県一市（岐阜・愛知・三重・名古屋市）で観測を実施している。

(3) 後年度の財政負担

- ・ 24ヶ所（28井）の観測機器の更新（更新計画に基づき8～10年ごとに実施）、観測所の再塗装（約20年に1回）、観測施設の修繕（不定期）

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 観測機器の調達・設置は、専門取扱業者が行う。
- ・ 観測施設の修繕は、地元業者等が行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜・西濃地域における地下水位や地盤沈下状況を定常的に把握し、県民生活や経済活動への地下水の有効活用と、地盤沈下や地下水枯渇防止との両立を図るため、観測機器の更新、観測所修繕を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 H28	R3年度 まで実績	R4年度 まで目標	R5年度 目標	終期目標	達成率
①地下水位観測機器の更新箇所数	26箇所	11	14	17	26	42%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 観測機器更新（1箇所）、観測所再塗装（2箇所） 地下水位観測機器を更新した事により、機器の故障等による欠測を予防し、地下水位と地盤収縮量の観測を継続して行うことができた。 観測所の再塗装により、建物機能の確保を行う事が出来た。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 観測機器更新（2箇所） 地下水位観測機器を更新した事により、機器の故障等による欠測を予防し、地下水位と地盤収縮量の観測を継続して行うことができた。
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	地下水の利用と保全の検討や、大規模濁水等の異常時の対応検討等のためには地下水位や地盤収縮量の継続的な観測が必要であり、その実現のために定期的な機器更新を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年間欠測や異常なく観測できた。 ・ 国、他県、県内市町村、大学等研究機関等に対して観測データを提供し、地下水位や地盤収縮の情報の共有化、状況分析に寄与した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観測機器更新計画を策定し、予算の平準化を図っている ・ 観測機器や観測局舎を定期的に点検することで、異常を早期に発見する体制を執っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 将来的には適切なリスク管理やデータ収集の効率化等のため、観測結果を無線でリアルタイムに収集・公開し、大規模濁水等の異常時に迅速に対応できるような機器やシステムの導入が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 観測機器の更新を計画に沿って実施する一方、現地確認結果等に基づき観測所の維持修繕を行う。また、リスク管理や業務効率化等につながる機器の導入を検討していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	